

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **企画文化局**

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	成長著しいアジアの企業・人材の集積促進

担当局 / 総務担当課名	企画文化局	企画課
連絡先	582 - 2153	

21年度計画

-2-(2)-

施策名 **国際都市にふさわしいまちづくり**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	質の高い国際都市を実現するため、国籍にかかわらず、安心して安全に暮らせるまちづくりや都市の利便性及び景観の向上、外国籍の子どもや海外から帰国した日本人の子どもの教育環境の整備などに取り組みます。また、世界の芸術・文化を楽しむ機会の提供や都市の個性を生み出す地域文化の育成などを進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	成長著しいアジアの企業・人材の集積促進

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
		年度	平成20年度			年度	平成25年度
外国人向け無料一般相談件数	子育て中のため日本語教室等に通えない外国人市民について、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。言葉の問題と子育ての両方で孤立しがちな外国人市民に対する生活支援であり、当該施策推進のための主要事業の一つです。	年度	平成20年度	実績	180 件	年度	平成25年度
		現状値	90件	達成度	103.9 %	目標値	300件
	日本語と子育て教室の参加者数	年度	平成20年度	計画	350 人	年度	平成25年度
		現状値	304件	実績	367 人	目標値	延べ400人
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	16,461 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	16,461 千円	15,360 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	外国人市民が住みやすい環境を構築していくことは、国際都市としては必要不可欠と言えます。特に日本語が不自由なまま来北される方にとって、日本語教室や子育て教室などは生活に密着したことであり、適時性があり有効性も非常に高いと考えられます。本事業における市の関わり方についても今後も積極的な姿勢が必要です。
今後の局施策の方向性	現在(H22.6月末)北九州市に住む外国人市民は11,000人を超えています。今後も事業を継続していくことが必要となります。また、一歩進んで市内において全庁的な支援体制を構築し、相談件数が減減できるような取り組みを推進していくことも必要となります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 国際都市にふさわしいまちづくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
多文化共生推進事業			621 千円	7,665 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			621 千円						
外国人市民の生活支援事業(コミュニケーション支援事業と統合)			13,160 千円	6,630 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			13,160 千円						
多文化共生の地域づくり			2,680 千円	1,065 千円	特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			2,680 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	16,461 千円	15,360 千円

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	企画文化局	国際政策課
連絡先	582-2146	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	成長著しいアジアの企業・人材の集積促進
	主要施策	国際都市にふさわしいまちづくり

関連計画	
事業期間	H21-
経費区分	特別経費(重点)

-2-(2)-

事業名	多文化共生推進事業
-----	-----------

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	本市の外国人登録者数は、平成21年5月現在、約1,800人の留学生を含め1万1千人を超えており、国の成長戦略における海外人材受け入れ促進や留学生増加計画をみても、今後も外国人市民の増加が見込まれます。また、平成24年には外国人が住民基本台帳法の適用対象となることもあり、より一層、外国人市民を住民として捉えた施策が必要となります。そのため、地域の実情に応じた多文化共生に関するプランを策定し、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際都市にふさわしいまちづくり	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	現状分析	策定	進捗管理 事業評価	進捗管理 事業評価		進捗管理 事業評価
	現状	現状分析	策定	進捗管理 事業評価	進捗管理 事業評価	進捗管理 事業評価		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	多文化共生に関するプランを含んだ北九州市国際政策推進大綱の策定					計画	現状把握	
	多文化共生推進のためには、本市の多文化共生施策の経緯及び現状を整理し、課題及び将来の方向性を定めて取り組むべき施策について明記した多文化共生に関するプランを策定する必要があります。また、プラン策定にあたっては、広く外国人市民のニーズを把握することや行政内部の横断的な組織による推進体制の整備が不可欠です。					実績	現状把握	
						達成度	%	
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	621 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	621 千円	7,665 千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は多文化共生に関するプランの策定準備として、公募による外国人市民意見交換会を設置しました。年度内に2回開催された会議の中で把握した外国人市民のニーズや課題については、多文化共生に関するプランに盛り込むべく策定作業を進めています。 また、市の住民施策に関わる担当部局による国際戦略会議(多文化共生グループ)を設置し、行政内部の推進体制を整備しました。この会議の中で把握した外国人市民施策の課題や今後取り組むべき施策についても、多文化共生に関するプランに反映させる予定としています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	これまで、各部署や関係機関が必要に応じて別々に対応、実施してきた外国人市民施策(多文化共生施策)を計画的、総合的に実施するためには、地域の特性に応じて、外国人の実情やニーズ等を踏まえたくえ策定されたプランが必要です。プラン策定などの多文化共生推進事業は「多文化共生社会の実現に向けた体制の構築」にあたって、最も基本的で欠くべからざる事業であり、有効性は高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市の施策の方向性決定に関わる事業であるため、外国人市民意見交換会や国際戦略会議(多文化共生グループ)の運営、プラン策定作業など全て職員自らが行っていますが、担当職員は作業に必要な最低限の3名が他の業務と兼務しながら、経済性・効率性を考えて効果的に事務を進めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	近年、中国からの留学生やアジアからのビジネスマンの数が著しく増加しており、今後とも、本市において多文化共生の推進がますます重要になると予想されます。引き続き、力を入れて取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	プランの策定及びその後の事業の進捗管理や評価など多文化共生推進事業は、市が責任を持って自ら実施すべき根源的な業務であると考えています
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は「多文化共生社会の実現に向けた体制の構築」という施策に対する有効性が極めて高く、今後とも、市が主体となって継続的に実施すべき事業であると考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	企画文化局	国際政策課
連絡先	582-2146	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	成長著しいアジアの企業・人材の集積促進
	主要施策	国際都市にふさわしいまちづくり

関連計画	北九州市国際政策推進大綱
事業期間	平成5年～
経費区分	裁量的経費

-2-(2)-

事業名	外国人市民の生活支援事業(コミュニケーション支援事業と統合)
-----	--------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	近年、本市で著しく増加しているいわゆるニューカマーと呼ばれる外国人市民の中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれています。そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図り、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際都市にふさわしいまちづくり	成果	外国人向け無料一般相談件数	日本語と子育て教室の参加者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
			外国人向け無料一般相談の実施 毎年度実施		日本語と子育て教室の実施 年間45回 毎年度実施						
		現状	外国人向け無料一般相談の実施 毎年度実施		日本語と子育て教室の実施 年間45回 毎年度実施						
			外国人向け無料一般相談の実施 毎年度実施		日本語と子育て教室の実施 年間45回 毎年度実施						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		日本語と子育て教室の参加者数						計画	350 人	年度	平成25年度
		子育て中のため日本語教室等に通えない外国人市民について、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。言葉の問題と子育ての両方で孤立しがちな外国人市民に対する生活支援であり、当該施策推進のための主要事業の一つです。						実績	367 人	内容	延べ400人以上
		外国人向け無料一般相談件数						計画	180 件		
		日本語が不自由な外国人市民について、日々の生活の中で発生する様々な問題に対応するため、施策等を実施する関係部署や関係機関への繋ぎ役となる多言語での相談窓口を設置しています。言葉の問題で適切な行政サービス等が受けられない外国人市民への生活支援であり、当該施策推進のための主要事業の一つです。						実績	187 件	内容	300件以上
		外国人向け無料一般相談件数						達成度	104.9 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	13,160 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
	うち一般財源						13,160 千円	6,630 千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は「日本語と子育て教室」の実施に際して、学校や幼稚園等での広報を実施したことにより、参加者が計画を上回ることができました。 また、外国人向け無料一般相談窓口の開設場所を、試験的に平成21年度末から区役所にも開設して、外国人がより便利に相談できる環境を整備しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	日本で生活していくには日本語でのコミュニケーションが必要不可欠なため、生活に必要な日本語習得の支援が重要です。また、生活に伴う諸問題を解決する手助けを行うことで、外国人市民が地域の一員として地域社会に溶け込み、問題なく生活できるようになり、「外国人の生活環境の充実」という施策実現に対して大変有効であると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業のうち「日本語・子育て教室」など多くの事業でボランティアを活用するなど経済的・効率的に運営されており、それらについては同じ効果をより低いコストで得ることは難しいと考えられます。ただし、外国人向け無料一般相談での外国人相談員の効率的な活用や、より相談しやすい体制づくりなどが課題です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	近年、日本語が不自由なまま来日する外国人市民が著しく増加しており、外国人市民が地域社会の一員として生活するためには、現時点での支援が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	当該施策の推進事業の多くは基本的な市民サービスであるため、本来市が直接行うべき事業ですが、経済的により多くの効果が期待できるという理由で国際交流協会が実施主体となっています。そのため、実施に要する経費等については市が国際交流協会への補助金の支出という形で支援しています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は当該施策に対する有効性は極めて高く、また、今後、ますます重要性が増していくと考えられるため、現状のまま継続して取り組んでいきます。 外国人向け無料一般相談の効率的な体制については平成22年度中に検討した上で、平成23年度より実施したいと考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点:-	B時点:-	C時点:22.7月

担当局/課	企画文化局	国際政策課
連絡先	582-2146	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	成長著しいアジアの企業・人材の集積促進
	主要施策	国際都市にふさわしいまちづくり

関連計画	北九州市国際政策推進大綱
事業期間	H元-
経費区分	特別経費(重点)

-2-(2)-

事業名	多文化共生の地域づくり
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民レベルでの国際交流や多文化共生に関する啓発事業を推進し、市民の国際理解を深め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際都市にふさわしいまちづくり	成果
				国際交流秋祭り参加者数
				キーネット(北九州国際交流団体ネットワーク)団体数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由 (秋祭り参加者)平成21年度に目標を達成したため、平成25年度の目標値を200人増加する。		
			多文化共生フェスタ参加者数600人	650人	700人	750人	800人			
		キーネット団体数65団体	65団体	66団体	66団体	67団体				
		国際秋祭り参加者数800人	850人	900人	950人	1000人				
	現状	国際秋祭り参加者数800人	850人	900人	950人	1000人				
		キーネット団体数65団体	65団体	66団体	66団体	67団体				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
		国際秋祭り(旧多文化共生フェスタ)の参加者数					計画	600人	年度	平成25年度
		国際交流ゾーン(八幡東区)の各施設や市内で国際交流・協力活動を行っている民間団体等と協働で「国際秋祭り」を開催し、国籍に関係なく地域で生活する市民としての交流を図っています。多文化共生推進月間中のメインイベントとして位置づけており、多数の外国人・日本人市民が参加しています。					実績	800人	内容	1000人以上
		キーネット(北九州国際交流団体ネットワーク)団体数					計画	65団体	年度	平成25年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	2,680千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	2,680千円	1,065千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年度までは国際交流協会と北九州国際交流団体ネットワークで実施していた秋の交流イベント(多文化共生フェスタ)を、21年度は地域の大学やその他の地域の民間団体等多くの団体との協働による第1回「国際秋祭り」として実施しました。多くの団体等を巻き込むことにより、予想を上回る来場者を確保することができ、また、あわせて多文化共生推進月間のメインイベントとして位置づけて広報を行ったことにより、参加者に対して効果的に多文化共生の意識啓発を行うことができました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	多文化共生の意識啓発をして国際都市にふさわしいまちづくりをするためには、まずは、多文化共生について市民への認知度を高める必要がありますが、市民が国籍に関わらず交流するイベントの開催や多文化共生推進月間の周知などを行う本事業は施策の実現に対して大変有効であると考えられます。ただ、今後は、効果的なイベントの開催方法や多様な啓発方法などについて再度検討する必要があると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	国際秋祭りについては平成21年度より実行委員会の参加団体数を大幅に増やし、ポスター作成や当日の会場整理等を実行委員の団体自らで行うこととしたため、以前に比べ低い経費で実施することができ、また、参加者数も増大するという効果を得られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	近年、中国からの留学生やアジアからの技術者等の数が著しく増加しており、今後とも、多文化共生の推進はますます重要になると予想されます。日本人市民・外国人市民の意識啓発のためには、地域づくりが不可欠であり、引き続き取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	国際秋祭りは国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体が指定管理業務として実施しています。国際交流ゾーンでの実施を前提とすれば、現在のような実施方法が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ア	国際秋祭りをはじめとした多文化共生の地域づくり事業は市民の国際理解を推進して「国際都市にふさわしいまちづくり」を行うという施策の実現に対して大変有効であると考えています。市民意識の醸成を目的として、今後とも継続的に取組みを行っていきます。また、今後は、イベント以外にも講演会開催、出前講演など多様な方法で啓発を行い、市民の国際理解がより一層進むよう工夫していく必要があると考えています。